

令和6年度食と放射能に関する説明会委託業務契約書（案）

委託業務の名称	令和6年度食と放射能に関する説明会委託業務
委託料の額	金 円 (うち消費税及び地方消費税額 円)
委託期間	着手 契約締結日
	履行期限 令和7年3月14日

上記の委託業務について、委託者 福島県（以下「甲」という。）と受託者 _____
（以下「乙」という。）とは、次の各条項により委託契約を締結する。

（委託業務の仕様等）

第1条 乙は、別添「業務仕様書」に基づき、頭書の委託料（以下「委託料」という。）をもって、頭書の履行期限（以下「履行期限」という。）までに頭書の委託業務（以下「委託業務」という。）を完了し、仕様書に示した成果品（以下「成果品」という。）を甲に提出しなければならない。

2 前項の仕様書に明記されていない仕様があるときは、甲乙協議して別に定めるものとする。

（契約の保証）（注：乙の契約保証金免除資格の有無により条文が異なる。）

第2条 乙が、この契約の締結と同時に納めなければならない契約保証金については、福島県財務規則（昭和39年福島県規則第17号）第229条第1項第 号の規定により納付を免除する。

第2条 契約保証金は _____ 円とする。

（権利義務の譲渡等）

第3条 乙は、書面による甲の承認を得ないで、この契約によって生ずる権利及び義務を譲渡し、継承させ、又は担保に供してはならない。

2 乙は、書面による甲の承認を得ないで、成果物（未完成の成果物及び業務を行う上で得られた記録等を含む。）を第三者に譲渡し、貸与し、又は質権その他の担保の目的に供してはならない

（委託業務実施状況の報告等）

第4条 乙は、委託業務に着手したときは、遅滞なく着手届（様式第1号）を甲に提出するものとする。

2 甲は、必要と認めるときは、乙に対して委託業務の処理状況につき調査し、又は報告を求めることができる。

（一括再委託等の禁止）

第5条 乙は、原則として、本件業務の実施に係る業務の全部又は一部を第三者に再委託することはできないものとする。ただし、本件業務の実施のため合理的に必要な範囲内で、甲の事前の承諾を得ることを条件に再委託を行うことができる。この場合において、乙は再委託先の住所・氏名、再委託の範囲及び再委託先に関する管理方法等を甲に対し書面により申請するものとする。

2 前項の場合、乙は、再委託先に本契約に基づく一切の義務を遵守させると共に、甲

に対して責任を負担することを条件として、前項の目的の範囲内でこれを必要とする者に限定して第8条に規定する個人情報を再委託先に開示し、これを利用させることができるものとする。

(委託業務内容の変更等)

第6条 甲は、必要と認めるときは、委託業務の内容を変更し、又は委託業務を一時中止することができる。この場合において、委託料の額又は履行期限を変更する必要があると認めるときは、甲乙協議して書面によりこれを定める。

2 前項の場合において、乙が損害を受けたときは、乙は甲に対して損害の賠償を請求することができる。この場合の賠償額については、甲乙協議して定める。

(乙の請求による履行期限の延長)

第7条 乙は、天災その他その責めに帰することができない事由により、履行期限までに委託業務を完了することができないことが明らかになったときは、甲に対して遅滞なくその事由を付した書面により履行期限の延長を求めることができる。ただし、その延長日数は甲乙協議して定める。

(個人情報の保護)

第8条 乙は、この契約による業務を行うため個人情報を取り扱うに当たっては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(損害負担)

第9条 委託業務の実施に関して発生した損害（第三者に与えた損害を含む。）のため必要を生じた経費は乙の負担とする。ただし、その損害が甲の責めに帰すべき事由による場合においては、その損害のために生じた経費は甲が負担するものとし、その額は甲乙協議して定める。

(乙の責めに帰すべき事由による履行期限の延長及び遅延利息)

第10条 乙の責めに帰すべき事由により、履行期限までに委託業務を完了できない場合において、履行期限後に完了する見込みがあると認めたときは、甲は乙から遅延日数1日につき委託料の額に年2.5%の割合で計算した額（100円未満の端数があるときは、その端数は切捨てる。）の遅延利息を徴収して履行期限を延長することができる。

(検査及び引渡し)

第11条 乙は、委託業務を完了したときは、遅滞なく完了報告書（様式第2号）、実績報告書（様式第3号）、収支決算書（様式第4号）を甲に提出しなければならない。

2 甲は、前項の実績報告書を受領したときは、その日から10日以内に検査及び委託料の精算を行い、適合すると認めたときは、委託料の額を確定し乙に通知するものとする。

なお、額の確定通知は、契約額と同額の場合には省略する。

3 前項の検査の結果不合格となり、補正を命じられたときは、乙は遅滞なく当該補正を行い、甲に補正完了の届を提出して再検査を受けなければならない。

なお、この場合の再検査の期日については、前項の規定を準用する。

(委託料の支払)

第12条 乙は、前条の規定による検査に合格したときは、甲に対して請求書（様式第5号）により委託料の支払いを請求することができる。

- 2 甲は、第1項の規定にかかわらず、委託料の一部または全部を概算払することができる。
- 3 甲は、第1項及び第2項の規定による支払いの請求があったときは、その日から起算して30日以内に支払うものとする。
- 4 乙は、第2項の規定により概算払を請求しようとするときは、概算払請求書（様式第6号）を甲に提出するものとする。
- 5 乙は、委託料が減額変更された場合において、受領済みの概算払金額が減額後の委託料を超えるときは、委託料が減額された日から30日以内に、その超過額を返還しなければならない。
- 6 乙は、第2項の規定により概算払を受けたときは、委託業務完了後遅滞なく概算払精算書（様式第7号）を甲に提出するものとする。
- 7 乙は、第2項により支払いを受けた委託料の額が前項の確定額を超えた場合には、その超過分を甲の指定する期日までに返還しなければならない。

（事故発生時における報告）

第13条 乙は、この契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

（契約の解除）

第14条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約の一部又は全部を解除し、委託料を交付しない、若しくは交付している委託料の一部又は全部を返還させることができる。

- 一 履行期限までに委託業務を完了しないとき、又は委託業務を完了する見込みがないと明らかに認められるとき。
- 二 乙が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等（乙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、乙が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。）であると認められるとき。

ロ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

ハ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。

ホ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結し

たと認められるとき。

ト 乙が、イからホまでのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（へに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

三 乙が暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者若しくは社会的非難関係者（福島県暴力団排除条例施行規則（平成23年福島県公安委員会規則第5号）第4条各号に該当する者）に契約代金債権を譲渡したとき。

四 前各号の一に該当する場合を除くほか、この契約に違反し、その違反によって契約の目的を達することができないと甲が認めるとき。

（契約が解除された場合等の違約金）

第15条 甲は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、乙に対して違約金として契約金額又は契約解除部分相当額の10分の1に相当する金額を請求することができる。また、契約解除により、甲に損害が生じた場合、乙に対して甲が算定する損害額を請求することができる。ただし、天災地変、不可抗力等乙の責めに帰すことのできない事由による解除の場合は、この限りでない。

一 前条の規定によりこの契約の全部又は一部が解除されたとき

二 乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となったとき

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第二号に該当する場合とみなすものとする。

一 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

二 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

三 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

3 第1項の規定にかかわらず、乙の責めに帰すべき事由により第10条の規定に基づく納入期限の延長があった場合において、甲が前条の規定により契約を解除したときは、乙は、第1項の違約金に当初の納期の翌日から甲が契約解除の通知を発した日（乙から解除の申出があったときは、甲がこれを受理した日）までの期間の日数に応じ、契約金額又は契約解除部分相当額に年2.5%の割合で計算した額を加えた金額を違約金として甲に納付しなければならない。

（関係書類の整備）

第16条 乙は、委託業務に関する帳簿及び証拠書類を委託業務完了の翌年度から5年間保存しておかなければならない。

（財産の帰属）

第17条 乙の委託業務の実施に伴って取得した物品、特許権及び著作権等（以下「財産」という。）は、甲に帰属するものとする。

（談合による損害賠償）

第18条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、第14条に規定する契約の解除をするか否かを問わず、賠償金として、契約金額の10分の2に相当する額を

請求し、乙はこれを納付しなければならない。ただし、第1号又は第2号のうち命令の対象となる行為が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項で規定する不当廉売に当たる場合その他甲が特に認める場合はこの限りでない。

一 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第49条に規定する排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

二 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第62条第1項に規定する課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

三 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）に対し、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は同法第198条の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、この契約の履行が完了した後においても適用するものとする。なお、甲が受けた損害額が前項の規定により計算した賠償金の額を超える場合において、甲は、その超過分に対して賠償を請求することができるものとし、乙はこれに応じなければならない。

（秘密の保持）

第19条 乙は、委託業務上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。ただし、あらかじめ甲の承認を得た場合は、この限りでない。

（補則）

第20条 この契約に定めのない事項及びこの契約に定める事項に関する疑義については、必要に応じ、甲乙協議して定める。

（紛争の解決方法）

第21条 前条の規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関しては、甲の所在地を管轄とする裁判所を管轄裁判所とする。

この契約の証として、本書2通を作成し、当事者記名押印の上それぞれ1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 福島県福島市杉妻町2番16号
福島県
福島県知事 内堀 雅雄

乙

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 受注者は、この契約による業務（以下「業務」という。）を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 受注者は、業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。なお、この契約が終了した後においても、同様とする。

2 受注者は、業務に従事している者に対し、当該業務に関して知り得た個人情報をその在職中及び退職後においてみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど個人情報の保護に関して必要な事項を周知させるものとする。

(収集の制限)

第3 受注者は、業務を行うために個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第4 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(安全管理措置)

第5 受注者は、発注者より個人情報の取扱いの委託を受けた場合、行政機関等と同様の安全管理措置を講ずる必要があることから、業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及び毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）及び「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）」に基づき必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(複写・複製の禁止)

第6 受注者は、発注者の承諾があるときを除き、業務を行うために発注者から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(作業場所の指定等)

第7 受注者は、業務のうち個人情報を取り扱う部分（以下「個人情報取扱事務」という。）について、発注者の指定する場所で行わなければならない。

2 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、前項の場所から業務に関し取り扱う個人情報が記録された資料等を持ち出してはならない。

(資料等の返還等)

- 第 8 受注者は、業務を行うために発注者から提供を受け、又は自らが収集した個人情報記録された資料等をこの契約の終了後直ちに発注者に返還し、若しくは引き渡し、又は消去し、若しくは廃棄しなければならない。ただし、発注者が別に指示したときは、この限りでない。
- 2 受注者は、前項の規定により電子記録媒体に記録された個人情報を消去又は廃棄する場合は、当該個人情報が復元できないように確実に消去又は廃棄しなければならない。
- 3 受注者は、第 1 項の規定により個人情報を消去又は廃棄した場合は、当該個人情報の消去又は廃棄を行った日時、担当者名及び方法を記載した報告書を発注者に提出し、確認を受けなければならない。

(事故発生時における報告等)

- 第 9 受注者は、個人情報の漏えい、滅失、毀損その他の事態及びこの契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告しなければならない。
- 2 受注者は、前項により報告を行う場合には、併せて被害の拡大防止等の必要な措置を講じるとともに、情報漏えい等に係る対応について発注者の指示に従うものとする。

(調査監督等)

- 第 10 発注者は、受注者における契約内容の遵守状況等について実地に調査し、又は受注者に対して必要な報告を求めるなど、受注者の個人情報の管理について必要な監督を行うことができる。
- 2 受注者は、前項における報告について、発注者が定期的な報告を求める場合にはこれに応じなければならない。

(指示)

- 第 11 発注者は、受注者が業務に関し取り扱う個人情報の適切な管理を確保するために必要な指示を行うことができる。

(再委託の禁止)

- 第 12 受注者は、第 7 条第 3 項に基づき個人情報取扱事務を第三者（再委託先が子会社（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 1 項第 3 号に規定する子会社をいう。）である場合を含む。）に委託するときは、この契約により受注者が負う個人情報の取扱いに関する義務を再委託先にも遵守させなければならない。

(労働者派遣契約)

- 第 13 受注者は、保有個人情報の取扱いに係る業務を派遣労働者によって行わせる場合には、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。

(損害賠償)

第 14 受注者又は受注者の従事者（受注者の再委託先及び受注者の再委託先の従事者を含む。）の責めに帰すべき事由により、業務に関する個人情報の漏えい、不正利用、その他の事故が発生した場合、受注者はこれにより第三者に生じた損害を賠償しなければならない。

2 前項の場合において、発注者が受注者に代わって第三者の損害を賠償した場合には、受注者は遅滞なく発注者の求償に応じなければならない。

(契約解除)

第 15 業務に関する個人情報について、受注者による取扱いが著しく不適切であると発注者が認めたときは、発注者はこの契約の全部又は一部を解除することができる。この場合の違約金は契約書本文の定めるところによる。

様式第1号（契約書第4条関係）

着手届

令和 年 月 日
福島県知事 様

受託者 住所
名称
代表者 印

令和 年 月 日付けで受託した下記委託業務は、令和 年 月 日付けで
着手しましたので届け出ます。

記

- 1 業 務 名 令和6年度食と放射能に関する説明会委託業務
- 2 委託料の額 金 円
(うち消費税及び地方消費税の額 円)
- 3 委 託 期 間 着 手 令和 年 月 日
履 行 期 限 令和 年 月 日

様式第2号（契約書第11条関係）

完了報告書

令和 年 月 日

福島県知事 様

受託者 住所
名称
代表者

印

令和 年 月 日付けで締結した下記委託業務は、令和 年 月 日に完了しましたので、届け出ます。

記

1 業 務 名 令和6年度食と放射能に関する説明会委託業務

2 委託料の額 金 円
(うち消費税及び地方消費税の額 円)

3 委託期間 着手 令和 年 月 日
履行期限 令和 年 月 日

様式第3号（契約書第11条関係）

実績報告書

令和 年 月 日

福島県知事 様

受託者 住所
 名称
 代表者

印

令和 年 月 日付けで締結した令和6年度食と放射能に関する説明会委託業務について、委託契約書第11条の規定により、別紙のとおり報告します。

（添付書類）

- 1 委託事業の処理成果を記載したもの
- 2 収支決算書（様式第4号）

様式第4号（契約書第11条関係）

收支決算書

令和 年 月 日

福島県知事 様

受託者 住所
名称
代表者

印

令和 年 月 日付けで締結した令和6年度食と放射能に関する説明会委託業務について、下記のとおり決算状況を報告します。

記

委託事業収入額 (A)	委託事業支出額 (B)	差額(A-B)	備考

様式第 5 号（契約書第 1 2 条関係）

請求書

福島県知事 様

令和 年 月 日

受託者 住所
名称
代表者 印

令和 年 月 日付けで締結した令和 6 年度食と放射能に関する説明会
委託業務について、委託契約書第 1 2 条第 1 項の規定により、下記のとおり請求し
ます。

記

請求額 円

契約金額	受領済額	今回請求額	残額	備考

様式第6号（契約書第12条関係）

概算払請求書

令和 年 月 日

福島県知事 様

受託者 住所
名称
代表者

印

令和 年 月 日付けで締結した令和6年度食と放射能に関する説明会委託業務について、委託契約書第12条第4項の規定により、下記のとおり請求します。

記

請求額 円

契約金額	受領済額	今回請求額	残額	備考

様式第7号（契約書第12条関係）

概算 払 精算 書

令和 年 月 日

福島県知事 様

受託者 住所
名称
代表者

印

令和 年 月 日付けで締結した令和 6 年度食と放射能に関する説明会委託業務について、委託契約書第 12 条第 6 項の規定により、概算払を受けた委託料の精算状況を下記のとおり報告します。

記

契約金額

門

概算払額	実績額	過不足額	備考

様式第 8 号(仕様書 5 (4) 関係)

実績（結果）報告書

令和 年 月 日

福島県知事 様

受託者 住所
 名称
 代表者

令和 年 月 日付けで締結した令和 6 年度食と放射能に関する説明会委託業務のうち、 回目の実施結果について、別紙のとおり報告します。

（添付書類）

- 1 委託業務の実施結果を記載したもの（「食と放射能に関する説明会」の参加者数等集計表、及びアンケート集計結果等）
- 2 委託業務の履行状況が確認できる書類（実績一覧表、写真等）

令和 6 年度食と放射能に関する説明会業務仕様書

本仕様書は、「令和 6 年度食と放射能に関する説明会」業務委託に適用する。

1 業務内容

業務の内容は次のとおりとし、運営にあたっては、福島県消費生活課（以下、「県」という。）と連携して行うものとする。

2 委託業務期間

契約締結日から令和 7 年 3 月 1 4 日（金）までの期間

3 事業の概要

県民に対し食と放射能（放射線の基礎知識や人体への影響、基準値、現在の食品の安全性等）に関する正しい情報の提供と知識の習得を通じて、不安や疑問の解消を図り、食の安全に対する正確な理解及び行動につなげるため「食と放射能に関する説明会」（以下、「説明会」という）を開催する。

説明会では、専門家による講演（座学）の他、希望に応じて放射能検査測定器を使った実演や霧箱を用いた実習などを実施する。

また、生産者等の現場に直接訪問し、収穫体験等を通じて生産者の放射線低減に対する取組等を学び、自ら検査機器により農産物を測定し、放射線に対する理解を深める。

その他、事業の為に必要な広報・募集活動を実施すると共に、「食と放射能」に関する内容を初心者向けに 5 分程度の動画として作成し、HP 上で公開する。

4 事業の対象及び目標

福島県内に在住する住民による団体（以下「実施団体」という）とする。

5 (1) ウの説明会は 60 回以上、かつ県内 6 地域（県北、県中、県南、相双、いわき、会津・南会津）で各 1 回以上開催すること。

5 (2) の生産者実習は 5 回以上開催すること。

5 (1) と (2) 合計で 1, 500 人以上の参加者を目標とする。

例：学校の放射線教育、中高生の名科学部活動、子育てサークル、小中高・幼稚園・保育所の保護者、学童保育、町内会、長寿会、職場・企業研修など

なお、下記 5 (2) の生産者実習を伴わない説明会（座学）は小学 3 年生以上が望ましい。

また、1 回の参加人数は 25 名以上となるよう努めること。

5 業務の範囲

説明会の実施例は別紙 1、生産者実習は別紙 2、県と委託業者との業務分担は別紙 3、全体のスケジュールについては別紙 4 のとおりとする。

(1) 説明会の開催

ア 講師の候補者選定

放射線や食品の安全を専門とする大学教授（助教）や研究機関の研究者等か

ら、放射線と食品の関係について正しい知識を年齢層や習熟度に応じてわかりやすく説明できる者を候補者として選定すること。

講師の人数は問わないが、原子力や物理学、食品安全、医療や健康、農業や土壌、水や大気の問題など幅広い放射線に関わる分野で実践・研究又は論文等の実績があることに加え、2011年の東日本大震災以降、福島県内における放射線対策や放射線教育などの活動に携わった経験がある者が望ましい。

なお、生産者実習の生産者については講師とする。

これまで依頼があった説明会の例は以下のとおり。

- ・『ほうしゃせんってなんだろう』
- ・放射能、放射線の基礎と福島県産水産物の安全性
- ・福島の地から新しい農学を作る
- ・『放射線の基礎と人体への影響を学ぶ』～食品の基準値を理解する～

イ 説明会の募集及び実施決定

(ア) 実施団体の募集

自治体や消費者団体のほか、教育機関や民間企業等など、説明会を実施する団体を県と連携して募集する。なお、募集用のチラシを作成すること。

(イ) 受付及び派遣先の決定

上記 (ア) の募集により応募のあった団体からの要請を受付し決定する。なお、選定に当たっては、教育機関、子育て団体、企業及び消費者団体など特定の団体に偏ることのないよう工夫すること。

ウ 説明会の実施

(ア) 日程の調整・講師の派遣

実施団体に対し、希望する講演テーマ・内容を聴取し、適合する講師を選定し、講師の日程確保及び調整等を行う。

(イ) 講演等のサポート業務

講演等の内容に応じて、派遣する講師が発表する資料の作成をサポートするとともに、発注者や実施団体と調整し、配付資料などを作成・準備する。

(ロ) 説明会の当日進行

実施団体と協力し、説明会の進行を行う。講師のプロフィールの紹介や説明会の主旨や最新の情報等を簡単に説明すること。説明会内で参加者からの質疑や意見交換の時間を設け、適切に対応すること。

(エ) 説明会実施確認後、速やかに講師に必要経費（報酬及び交通費）を支給すること。

(オ) 説明会への参加者に対してアンケートを実施する。アンケート作成に当たっては、事前に県と調整すること。

(カ) 説明会終了後、内容を記録し、報告すること。

(キ) 説明会は、参加費無料とする。原則として会場は実施団体が手配すること。ただし、会場使用料が必要な場合には主催者である実施団体と協議の上、開催費の範囲内で計上することができる。

(ク) 上記 (イ) から (キ) に係る費用は、講演会 1 回あたり 218,956 円（税抜）で積算し、事業完了後精算すること。

エ 説明会の運営

実施団体と連携し、説明会の適切な運営に臨むこと。また、講師による講演を行うとともに、以下の内容を説明会に含むこと。

(ア) 食品と放射能についての説明

消費者庁による「食品と放射能Q & A」を参加者全員に配付する。

説明会の中で冊子の一部を紹介するなど、食品の放射性物質、福島県内の放射能検査の状況（検査の実施状況、検査結果）等を参加者の理解が進むよう工夫すること。なお、冊子は県が用意する。

(イ) 実習・実演

実施団体と調整し、要望があれば下記の実習・実演を行うこと。

- ・放射能分析装置の持ち込みによる説明、実演（10 回想定）
 - ・GM計測管機器による実演及び資料作成（20 回想定）
 - ・霧箱を用いた実習（ドライアイス、無水エタノール等を含む。30 回想定）
- なお、実演・実習については受託者が準備し、説明をする。

(ウ) その他要望によって実施可能

- ・国の省庁（消費者庁、経済産業省等）職員による説明
- ・県や市町村における自家消費野菜等放射能検査

県から国の省庁職員や市町村に調整できる場合があるため、事前に相談すること。

(エ) 実施上の注意点

- ・派遣先や講師の都合、感染症の拡大等によりやむを得ず講演会が中止又は延期になった場合など緊急時に対応できる体制を整えること。
 - ・本業務に関するトラブル等に関しては、受注者が責任を持って対応すること。
 - ・準備から派遣までのスケジュールや進行状況、講師等の調整状況などについては、適宜、県へ報告すること。
 - ・放射能分析装置、GM計測管による実演、霧箱を使用した実習
- 説明会の実施例は別紙1のとおり。

(2) 生産者実習

ア 県内の小学校低学年の児童や未就学児及びその保護者等を対象に、県内在住の農林水産物の生産者等を講師として農場等を訪問し、収穫体験や農作業等を通じて東日本大震災時の状況や風評被害、放射線低減と食の安全に対する取組などを聞き、収穫物等を放射能検査し、実際に味わう生産者実習を行う。

イ 旅程については、旅行業登録業者に企画させ、その料金を支払うこと。

ウ 生産者実習終了後、内容を記録し、報告すること。

エ (1)の座学との併用を可とする。いずれにしても講師謝金・資料作成等を含め説明会1回分の経費として計上する。生産者実習の実施例は別紙2のとおり。

(3) 広報活動・普及

ア 上記講演会の募集を通じ、県民の食と放射能に関する関心を把握するとともに、不安や疑問の解消に繋がる説明会の募集活動を行う。より多くの消費者に講演等の内容を紹介するため、HPやSNS等を利用した情報発信を随時行うこと。

イ 初心者にもわかりやすい食と放射能に関する5分程度の動画を作成し、県の

HP等を通じて正しい情報を普及させる。

ウ DVDなどの記憶媒体による納品とする。

(4) 各回の実績（結果）報告書作成業務

上記5(1)ウ(カ)、5(2)ウ記載の「講演内容の記録作成」を含め、全体及び各説明会の参加者数、実施場所、講師名、講演テーマ名、質疑・意見交換の応答内容、アンケート集計結果、説明会や生産者実習の写真（複数枚）などを記載した報告書を3部作成し、このうち2部を県へ提出すること。なお、1部は受注者において保管すること。

6 委託対象経費

(1) 委託料に含まれる経費は次のとおりとする。

- ① 業務運営スタッフの人件費
- ② 講師に対する謝金
- ③ 講師に対する旅費（交通費）
- ④ 講師の講演等を補助するスタッフの旅費
- ⑤ 講演派遣先団体の選定、募集に係る経費
- ⑥ 講演等の参加者向け配布用資料の作成経費
- ⑦ 報告書・成果品作成経費
- ⑧ 説明会の広報費
- ⑨ アンケート用紙の作成、集計経費
- ⑩ 情報発信に係る経費
- ⑪ Web開催経費
- ⑫ その他事業に関連する経費
- ⑬ 事業管理費
- ⑭ 消費税及び地方消費税相当額

(2) 経費執行上の注意点

上記5(1)③、④の旅費については、業務を実施するために必要な日数や時間、交通手段等を考慮の上、適切な旅行日数及び旅行行程となるように執行すること。

特に、本業務と本業務以外の業務の旅行日程が重なる場合は、適切に経費の振り分けを行うこと。

7 提出書類

次の書類をそれぞれの期限までに提出すること。

書類名	提出期限
着手届（様式第1号）	契約締結後7日以内
完了報告書（様式第2号）	事業完了後7日以内
実績報告書（様式第3号）	事業完了後7日以内
収支決算書（様式第4号）	実績報告書に同じ
請求書（様式第5号）	検査合格後速やかに
概算払請求書（様式第6号）	任意
概算払精算書（様式第7号）	概算払があった場合のみ

	実績報告書に同じ
実績（結果）報告書（様式第 8 号）	各説明会実施後 1 4 日以内
アンケート集計結果表（任意様式）	各説明回実施後 1 月以内
その他県が必要と認める書類	発注者が指定する日

8 委託料の支払い

本業務の委託料の支払いについては、次の各号に掲げる書類とする。

- (1) 委託契約書第 12 条第 1 項に定める委託料の請求については、（様式第 5 号）のとおりとする。
- (2) 委託契約書第 12 条第 4 項に定める概算払請求書については、（様式第 6 号）のとおりとする。
- (3) 委託契約書第 12 条第 6 項に定める概算払精算書については、（様式第 7 号）のとおりとする。

9 その他

- (1) 県の許可なく、業務の一部又は全部を再委託することを禁止する。
- (2) 本事業について、会計検査が行われる場合は検査に協力すること。委託業務終了後においても同様とする。

別紙1

説明会の実施例

	時間配分	内容	担当者
1	準備	事前配布(資料、食品と放射能Q & A、アンケート) PC等機材の調整	主催者 委託業者
2		開会(挨拶等)	主催者
3	30分～90分	説明会(座学)	講師
4	10分～30分	放射能分析装置、GM計測管による実演、霧箱を使用した実習	委託業者
5	5分	アンケート回収	委託業者
6		閉会	主催者

※標準的に60分～120分程度となるよう、時間配分を調整すること。

※主催者や講師等の要望により適宜順番等入れ替える。

※希望あれば国(省庁)からの説明を入れることも可。

別紙2

生産者実習の実施例

	時間配分(目安)	場所	内容	担当者
1		申込み団体 集合場所	事前配布(資料、食品と放射能Q & A、アンケート)	主催者 委託業者 (手配した旅行業者含む)
2	30分～60分	バス移動		
3	60分～90分	生産者農場等	講師(生産者)による説明 収穫体験・農作業体験等実習	主催者 委託業者 生産者
4	10分～30分	生産者農場又は 市町村の放射能検査所等	放射能分析装置、GM計測管による実演、霧箱を使用した実習	委託業者
5	30分～60分		実食(もしくは持ち帰り)	主催者 委託業者
6	5分		アンケート回収	委託業者
7	30分～60分	バス移動		
8		申込み団体 集合場所	解散	

※旅程を旅行業登録業者に企画させ、その料金を支払うこと。再委託としても可。

※アンケートは紙による回答の他メールやインターネットによる回答も可。

※主催者や生産者等の要望により適宜順番等入れ替える。

→実食を別日程で給食・おやつで提供するなども可能。アンケートは実食前でも提出可。

別紙3

「食と放射能に関する説明会」役割分担

	項目	県(消費生活課)	委託業者	両者で調整	備考
1	講師の選定		○		
2	講師の決定	○			
3	講師・生産者等への連絡調整		○		・講師・生産者等に対する交通費や宿泊費等の調整を含む。
4	申込み団体との連絡調整		○		
5	講演資料の作成・支援		○		
6	講演の説明資料作成		○		
7	アンケートの作成		○	○	・アンケートの内容は事前に県の確認を取ること。
8	資料等の発送・配付【データの送信等】		○	○	・「食品と放射能Q&A」は必要部数を県から受け取ること。 ・復興状況など県と最新データ等を確認すること。
9	省庁等との連絡・調整	○			
10	講師の講演支援		○		
11	説明会当日の運営協力		○		※申込み先との連携・協議による
12	アンケート回収		○		
13	各回の報告書作成		○		報告書は説明会終了後、その都度提出
14	講師・生産者等への謝礼、交通費等の精算及び支払い		○		
15	報告書作成		○		

年間スケジュール

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
契約業務等	契約締結着手届			申込み状況の報告(毎月1回以上適宜) 進捗状況の連絡(適宜)								完了届請求
広報・募集活動	広報準備 募集案内作成 HP開設 動画作成	広報・募集活動開始		広報・募集活動								
				動画作成・公開								
説明会	講師選定 県と調整	順次受付開始		説明会実施(60回想定)								
生産者実習	実習先検討・生産者と調整	順次受付開始		生産者実習実施(5回想定)								
報告等				アンケート結果とりまとめ・実施結果報告								